

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 徳島県
農 業 委 員 会 名 : 美波町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	353	46	46			399
経営耕地面積	152	20	15	5		172
遊休農地面積	10.39					10.39
農地台帳面積	381	109.8	109.8			490.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	254
自給的農家数	91
販売農家数	163
主業農家数	12
準主業農家数	22
副業的農家数	130

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	385
女性	173
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	1
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者		7
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	399.00ha	99.47ha	24.93%
課 題	担い手自身の高齢化、20代から40代までの新規参入者が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3.00ha	8.50ha	2.30ha	283%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地区ごとの農地の貸し出し要望及び農地借り受け要望を聞き取りし、マッチングを行う。
活動実績	地区ごとの農地の貸し出し要望を賄えるだけの借り受け希望がなく、ギャップが生じている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積は限界に達しており、設定された目標も現実的には厳しい目標となっている。
活動に対する評価	農地の貸付希望者が、前年度と比較して増加傾向にある。特に、山間部の農地では高齢化及び後継者がいないために営農が維持できなくなり、農地の貸付希望の増加は著しい。しかし、農地の借受は、土地改良済みの農地や未改良でも営農条件が比較的良好な農地に限られるため、目標が未達となった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00ha	0.00ha	0.00ha
課 題	露地野菜の新規参入者が規模縮小するなど明るい兆しがない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	移住担当課と情報共有し、農業経営を希望する者に農地紹介などを実施する。
活動実績	新規参入の相談もなく、目標未達成となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在の担い手自身も経営縮小などを検討するなかで、達成が困難な目標となった。
活動に対する評価	新規参入者の相談がなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	399.00ha	10.39ha	2.60%
課 題	有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ)による被害が美波町全域で増加し、特に集落の入口が減っている中山間地域では有害鳥獣の被害により農地の維持が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		7月～8月	9月～11月	
		調査方法	航空写真をもとに現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～8月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人		7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月～8月		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数:149筆		調査数:	筆	調査数: 筆
		調査面積:10.3ha		調査面積:	ha	調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状の農業者数、農業者の年齢構成を鑑みると、かなり高い目標となっている。
活動に対する評価	利用状況調査は計画どおり実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	399ha	0ha
課 題	違反転用に対しては、農業委員会から指導を行い、転用申請等を促し、農地法違法状態の解消をしている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等農地の利用適正化活動の実施
活動実績	各地区担当の農業委員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	農地パトロールにより未然に違反転用を防止することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:8件、うち許可8件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員と事務局で現地及び耕作状況等について確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法など関係法令に基づき審査する。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて記載し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員と事務局で現地及び転用目的等について確認 申請者から事前に農業振興地域の農用地等について確認			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、事務局に備え付けている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から60日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 34件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:個別対応	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:個別対応	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 490.8ha	
		データ更新:毎年11月	
		公表:個別対応	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

美波町産業振興課に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

掲示板に公告している。